

山鹿市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給要領を次のように定める。

令和8年8月18日

山鹿市長 早 田 順 一

山鹿市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給要領

(趣旨)

第1条 この要領は、自立支援教育訓練給付金（以下「給付金」という。）の支給に関し、自立支援教育訓練給付金事業実施要綱（令和8年4月9日こ支家第180号こども家庭庁支援局長通知。以下「国実施要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(支給対象者)

第2条 この要領による給付金の支給の対象となる者は、国実施要綱の4に定める者であって、本市に住所を有するものとする。

(支給対象講座の指定等)

第3条 給付金の支給を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給対象講座指定申請書（様式第1号。以下「指定申請書」という。）を市長に提出し、受講開始前にあらかじめ、給付金の支給の対象となる講座（以下「支給対象講座」という。）の指定を受けなければならない。

2 前項の指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、公簿等によって確認できる場合は、この限りでない。

(1) 申請者及びその児童の戸籍謄本又は抄本並びに世帯全員の住民票の写し

(2) 母子・父子自立支援プログラムの策定等の支援を受けていることが証明できる書類

3 市長は、指定申請書を受理した場合は、受給要件の審査を行い、速やかに支給対象講座の指定の可否を決定し、その結果を申請者に通知するものとする。

(給付金の支給等)

第4条 申請者は、前条の規定により指定を受けた支給対象講座を修了した後に、市長にひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書（様式第2号。以下「支給申請書」という。）を受講修了日（専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金にあっては、当該給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内に提出しなければならない。

2 前項の支給申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 前条第2項各号に規定する書類（指定申請書提出時から変更があった場合に限る。）

(2) 前条の規定による支給対象講座の指定を受けたことを証する書面

(3) 教育訓練施設等の長が、当該施設等の修了認定基準に基づいて受講者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書

(4) 教育訓練施設等の長が教育訓練経費について発行した領収書

(5) 雇用保険法による教育訓練給付金が支給されている場合は、その額を証明する書類

3 給付金の追加支給を受けようとする者（以下「追加申請者」という。）は、支給対象講座を修了し、当該支給対象講座に係る資格を取得し、かつ、当該支給対象講座を修了した日の翌日から起算して1年以内に就職等した後に、市長にひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書（追加支給用）（様式第3号。以下「支給申請書（追加支給用）」という。）を当該就職等した日（専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金にあっては、当該給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

4 前項の支給申請書（追加支給用）には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 第2項各号に規定する書類（支給申請書提出時から変更又は追加があった場合に限る。）

(2) 追加申請者が資格の取得をしたことを証明する書類

(3) 追加申請者が就職等したことを証明する書類

(その他)

第5条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和8年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要領の施行の日前に山鹿市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱を廃止する要綱（令和8年山鹿市告示第 号）による廃止前の山鹿市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱（平成17年山鹿市告示第40号）の規定によりされた申請その他の行為は、山鹿市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給要領の相当規定によりされたものとみなす。

様式第1号（第3条関係）

ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給対象講座指定申請書

年 月 日

（宛先）山鹿市長

申請者氏名

下記の教育訓練を受講したいので、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給対象講座の指定を申請します。

氏 名	フリガナ						生 年 月 日	年 月 日生 (歳)			
個 人 番 号											
住 所	(〒 -)						電 話 番 号				
教育訓練施設の名称											
教育訓練講座の名称											
教 育 訓 練 の 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日 (受講開始日)										
所 要 費 用 （ 予 定 ）	入学料 円 受講料 円 <u>合計額</u> 円										
公 共 職 業 安 定 所 の 教 育 訓 練 給 付 金 受 給 資 格 の 有 無	受講開始日現在において雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格が ある・ない										
過 去 の 受 給 の 有 無	過去に自立支援教育訓練給付金の支給を受けたことが ある・ない										
准看護師から看護師の 養成機関に引き続き進 学する予定の有無	准看護師から看護師の養成機関に引き続き進学する予定が ある・ない										
備 考											

注意

- 1 支給の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料（希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用を除く。）です。
- 2 支給額は、入学料及び受講料の合計額の6割相当額です。ただし、雇用保険法による教育訓練給付金の受給資格がある場合は、上記の額から雇用保険法による教育訓練給付金の額を差し引いた額が支給されます。
- 3 受講対象講座の指定後、指定教育訓練の受講を取りやめた場合又は受講の途中でやめた場合は、速やかにその旨を市へ報告してください。
- 4 自立支援教育訓練給付金の支給を受けるためには、教育訓練施設から受講修了の証明を受け、受講修了日（専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金にあっては、当該給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内に、支給申請を行う必要があります。

様式第 2 号（第 4 条関係）

ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書

年 月 日

（宛先）山鹿市長

申請者氏名

ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給を受けたいので下記のとおり申請します。

氏 名	フリガナ						生年 月 日	年 月 日生 (歳)			
個 人 番 号											
住 所	(〒 -)						電話 番号				
教育訓練施設の名称											
教育訓練講座の名称											
教育訓練の期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (受講開始日)										
うち支給単位期間	うち 年 月 日 ~ 年 月 日 (初日) (末日)										
所要費用	入学料 円 受講料 円 合計額 円										
振 込 先	金融機関名					支 店 名					
	口座の種類	普通・当座				口座番号					
	フリガナ 口座名義										
備 考											

注意

支給申請期間は、受講修了日（特定一般教育訓練給付金若しくは専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者については、特定一般教育訓練給付金若しくは専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日）から起算して 30 日以内（支給単位期間ごとに支給を受ける場合は、指定教育訓練実施者が発行する受講証明書に記載された支給単位期間末日の翌日から起算して 30 日以内）です。

様式第3号（第4条関係）

ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書（追加支給用）

年 月 日

（宛先）山鹿市長

ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給を受けたいので下記のとおり申請します。

氏 名	フリガナ					生年月日		年 月 日生 (歳)			
個 人 番 号											
住 所	(〒 -)					電話番号					
教育訓練施設の名称											
教育訓練講座の名称											
教育訓練の期間	年 月 日 ~					年 月 日					
	(受講開始日)					(受講修了日)					
資格取得年月日	年 月 日		取得資格名称								
就職等年月日	年 月 日		就職等先名称								
事業主の証明	就業先住所							就業先電話番号			
	上記申請者は、当事業所において雇用していることを証明する。										
	年 月 日 事業主氏名 ⑩ (法人の時は名称・代表者名)										
所要費用	入学料 円・受講料 円 合計額 円										
雇用保険法による 教育訓練給付金の 受 給 額	円				自立支援教育訓練 給付金の受給額			円			
振 込 先	金融機関名				支 店 名						
	口座の種類		普通・当座		口 座 番 号						
	フリガナ 口座名義										
備 考											

注意

- 1 支給申請期間は、支給対象講座を修了し、当該支給対象講座に係る資格を取得し、かつ、当該支給対象講座を修了した日の翌日から起算して1年以内に就職等した日（専門実践教育訓練に係る給付金にあっては、当該給付金の支給額が確定した日）から起算して30日以内です。
- 2 資格取得年月日及び取得資格名称欄については、資格取得した日及びその資格名称を記載してください。また、資格を取得したことを証明する書類の写し（合格証等）を添付してください。
- 3 就職等年月日及び就職等先の名称欄については、就職等した日及びその事業所名等を記載した上で、雇用主の証明を受けてください。その他の書類によって就職等した日及びその事実が証明できる場合は、証明欄への記載を省略することが可能です。